



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月11日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL http://www.plathome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河南 邦男 TEL 03-5213-4376
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,125	△22.4	△397	-	△399	-	△444	-
23年3月期	1,449	△4.9	△324	-	△331	-	△354	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△35,017.23	-	△19.9	△15.9	△35.4
23年3月期	△27,988.56	-	△13.5	△11.3	△22.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,288	2,007	87.7	158,299.35
23年3月期	2,727	2,456	90.1	193,718.99

(参考) 自己資本 24年3月期 2,007百万円 23年3月期 2,456百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△341	26	-	1,771
23年3月期	△233	1,549	-	2,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	635	28.4	△109	-	△110	-	△122	-	△9,619.93
通期	1,400	24.4	0	-	0	-	0	-	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,588株	23年3月期	13,588株
24年3月期	906株	23年3月期	906株
24年3月期	12,682株	23年3月期	12,682株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続いている中、生産や設備投資をはじめとする企業活動は緩やかに持ち直しているものの、依然企業収益は減少傾向にあります。先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の後退や為替レートの変動により、国内景気が下押しされるリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、クラウドサービスの拡大などの増加要因もあり、出荷台数及び出荷金額は前年同期を上回りました。

このような状況のもとで、当事業年度は、下記の重点施策を実施してまいりました。

①マイクロサーバの新製品開発と販売拡大

当社は、当事業年度よりコモディティ化したサーバ（I Aサーバ）の製造・販売から事業の軸足を移し、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中してまいりました。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、既に豊富な活用事例があるところですが、当事業年度は特に通信事業者、システムインテグレータ及び地方自治体などへの販売に注力してまいりました。製品開発については、ネットワーク運用に不可欠な各種ソフトウェアを組み込んだアプライアンス製品を開発し販売を開始するとともに、マイクロサーバの新シリーズの開発を継続しました。また、安定的な収益を確保し収益基盤の強化を図るべく、マイクロサーバに関する保守、サポートなどサービス品目を拡充しました。

②新商品の発掘とオンラインによる販売の強化

業務用I T機器のオンライン販売サイトである「ぷらっとオンライン」の機能の増強を継続し、商品の豊富な品揃えと効率的な販売に努めました。

③社内体制の整備

平成23年12月に固定費の削減ならびに一層の経営の効率化を図るため、本社を移転しました。マイクロサーバを中核とした事業体制の構築を行うとともに、内部統制体制の整備・運用、コンプライアンス体制の強化、環境への取り組みについても積極的に進めてまいりました。

以上のような活動を行ったところ、サーバ（I Aサーバ）・ストレージの販売が大幅に減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費は、マイクロサーバの開発費などの増加要因があるものの、全般的に抑制努力を継続し前年同期並となりました。また、本社移転費用13百万円及び新本社の設備などに係る減損損失28百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は1,125百万円（前年同期比324百万円・22.4%減少）、営業損失は397百万円（前年同期は営業損失324百万円）、経常損失は399百万円（前年同期は経常損失331百万円）、当期純損失は444百万円（前年同期は当期純損失354百万円）となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

①自社製品コンピュータ

マイクロサーバについては、法人及び地方自治体に向けて新たな顧客の開拓を行い、またネットワーク運用に不可欠な各種機能を予め組み込んだアプライアンス製品の販売に努めました。第3四半期会計期間までは法人顧客におけるIT投資への抑制の影響を受け、売上高は減少しましたが、第4四半期会計期間において出荷金額が伸び、事業年度を通しては回復基調で推移しております。一方、コモディティ化したサーバ(IAサーバ)・ストレージについては、前期のような大口出荷が無く、大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ大幅に減少し、売上高は398百万円(前年同期比239百万円・37.6%減少)となりました。

②コンピュータ関連商品

オンライン販売サイトの売上が前年同期に比べ増加したものの、法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は611百万円(前年同期比54百万円・8.2%減少)となりました。

③サービス・その他

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続し、またマイクロサーバに関するサポートサービスが伸びつつあるものの、サービス・その他全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は115百万円(前年同期比30百万円・20.6%減少)となりました。

(次期の見通し)

クラウドコンピューティングの時代において、大容量データを処理するサーバ・ストレージがデータセンター内に集約される一方、ネットワーク上のセキュリティや監視など様々な機能を担う機器の重要性が増しております。独自性の高い自社製品であるマイクロサーバは、これらの機能を担う最適の機器として、今後拡大するこの分野において一定のシェアを確保するものと考えております。当社は、中期経営方針において、早期の経常黒字化を実現するために、顧客のニーズを徹底的に拾い上げることで製品・サービスに磨きをかけ、今後市場が大きく成長すると見込まれるマイクロサーバ市場におけるナンバーワン企業を目指します。次期において、従来より大幅に処理能力を高めたマイクロサーバの新シリーズを発売し、現行機種では対応できなかった用途への拡販を行うとともに、アプライアンス製品のラインナップを増やします。当社はマイクロサーバ製品を通じて顧客の課題解決を行うサービスの分野を伸ばし、収益拡大を図ります。

また、販売費及び一般管理費は、マイクロサーバの新製品開発とその広告宣伝活動に関する増加要因はあるものの、平成23年12月に実施した本社移転による固定費削減効果に加え、その他の経費についても抑制努力を継続し、全体で削減してまいります。

平成25年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,400百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が314百万円減少したほか、売上高の減少による売掛金の減少52百万円、たな卸資産の減少28百万円、平成23年12月の本社移転に伴う敷金及び保証金の減少52百万円等により、前事業年度末に比べ439百万円減少し、2,288百万円となりました。

負債につきましては、前受金の増加13百万円等により、前事業年度末に比べ9百万円増加し、280百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少444百万円等により、前事業年度末に比べ449百万円減少し、2,007百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ314百万円減少し、1,771百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失440百万円の計上や未収入金の増加による支出28百万円等の支出要因のほか、減損損失の計上28百万円、売上債権の減少による収入52百万円、たな卸資産の減少による収入28百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は341百万円となりました。(前年同期は233百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出19百万円、資産除去債務の履行による支出15百万円、敷金及び保証金の差入及び回収による収入52百万円(純額)等により、投資活動により獲得した資金は26百万円となりました。(前年同期は1,549百万円の獲得)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
自己資本比率(自己資本/総資産)	89.4%	90.1%	87.7%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	19.4%	15.1%	17.5%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の充実を経営の重要課題の一つに掲げております。利益配当については、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に、これを開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで下される必要があります。

①オープンソース・ソフトウェア

a. 開発・改良

当社の取り扱う製商品の大きな特徴の一つは、オープンソース・ソフトウェアに関連していることです。これらの関連製商品の市場は大きな成長を遂げており、当社の今日までの成長を支えてきた大きな要因です。しかしながら、オープンソース・ソフトウェアが市場のニーズに今後も適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。よって、当社が今後も成長を継続できるかどうかは、オープンソース・ソフトウェアの利用頻度や供給状況、マーケットにおける普及といった不確かな諸要因に影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は世界中に散らばる独立系のエンジニアが参加するオープンソース・コミュニティが主要な役割を担っています。当社自身ではそれらの開発をコントロールしていません。オープンソース・コミュニティの開発・研究者が時宜に応じて開発・改良を続けるとの保証はありません。また、情報収集のために、常にオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を維持することが可能であるとは限りません。

コミュニティによる努力が継続して成功しなければ、オープンソース・ソフトウェアの認知度を維持、または拡大できる保証はありません。また、コミュニティとの関係も永続的に良好である保証はありません。

b. オープンソースOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

オープンソースOSを搭載する当社の製品の販売には、オープンソースOS上で作動するアプリケーション・ソフトウェアの普及が大きく影響します。しかし、今後、オープンソースOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアが、市場に十分に供給されない可能性があり、その場合、当社は事業を拡大できない可能性があります。

②製商品特性

コンピュータ製品及びその応用システムの市場は、インターネットの分野に代表される急激な技術革新、頻繁な新製品の導入によって特徴付けられます。競合他社による新たな技術を基礎とする製品の投入や、新たな業界標準が生まれた場合には、当社の製品は急速に陳腐化する可能性があります。当社の今後の成長は、既存製品の改良、新製品の投入により、顧客の要求を充足し、市場からの評価を獲得できるかどうかにかかっています。

新製品開発や製品の改良は、長期の開発・試験期間を必要とし、技術力ある人員の確保が必要となります。さらに、急速に成長する市場における新製商品の開発は、多額の研究開発費と開発人員の投入が必要となります。よって、コスト面での負担が大きくなる可能性があります。また、開発した新製商品が市場の評価を得られない可能性があります。

さらにオープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロード、または少額で購入し、ほとんど規制なく変更し、転売することができるので、市場参入障壁は低いと考えられます。従って、新規参入者または既存の競争相手が急速に市場シェアを獲得し、当社の売上が減少する可能性があります。

③競争

当社は、自社製品コンピュータの製造販売、コンピュータ関連商品の仕入販売、各種サービスの提供等を行っておりますが、それぞれ以下のような競争上のリスクが存在します。自社製品コンピュータについては、近年国内サーバ市場における販売価格の低下が進行しており、今後においても価格競争が避けられないと認識しております。また、コンピュータ関連商品については、量販店などが、当社と同質のコンサルティング機能を強化・充実させ、低価格で商品を販売した場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。さらにシステム・インテグレーション等のサービスについても、従来からあるシステム・インテグレータ(SIベンダー)等との競合が激しくなり、当社が意図する受注案件の獲得等ができない可能性があります。これらの結果として、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ業界では、当社と競合関係にあるソフトウェア、ハードウェア、サーバその他のコンピュータ関連商品を取り扱う大手企業が多数存在し、競争が非常に激しくなっています。とりわけ当社は市場での知名度の高い大手企業（例えば、オラクルやIBM、デル、日本電気、ヒューレット・パカード、日立製作所、富士通、東芝等）との競争に直面しております。これらの大手企業は、当社に比べより多くの経営資源を有し、多様な販売チャンネルを確立しています。また、これらの会社の中にはオープンソース・ソフトウェアに積極的に取り組む企業も多く、当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、販売面ばかりでなく、供給者との戦略的提携に関しても、同業他社との競争に直面しております。この場合、当社の重要な仕入先や、当社が望む提携先が同業他社と合併、もしくは業務提携をした場合、当社の事業機会が阻害される可能性があります。

④ 第三者の製造者及び供給者への依存

当社は、製商品の製造及び調達について、外注先製造業者及び外部の部品供給業者に大きく依存しております。外注先の企業は、当社の主要な商品を製造するとともに、自社製品コンピュータのアウトソースによる製造、物流及びクレジットカードその他の決済サービスを当社に提供しております。当社の第三者製造者及び供給者との契約は一般的に短期間で更新可能なものとなっております。当社が第三者製造者及び供給者との契約の解消及び変更を余儀なくされた場合、供給量の低下またはコスト負担の増大をもたらし、当社の経営及び生産性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社をとりまく環境下では、法的規制の影響が避けがたく、法規制の変更・追加は戦略の変更を余儀なくしたり、業績に影響したりする可能性があります。特に、当社と密接な関連のある、インターネットを中心とした情報通信分野は成長産業であり、今後、法規制が追加・変更されることは十分に考えられます。

⑥ 業務提携、戦略的連合及び買収の可能性

競争力を持った製品・サービスを開発し市場に投入していくために、戦略的提携と買収を行ってまいりました。今後も、当社は企業、製品または技術に対し選択的に投資または買収を行う可能性があります。そのような場合、当社は以下のような追加的な財務及び業務のリスクに直面する可能性があります。1) 買収した企業の業務、技術及び人事の一時的混乱、2) 財務及び人事資源の分散による当社の業務効率の低下、3) 買収した企業からの核となる技術者及び経営陣の退職、4) 投資または買収の資金調達のために新株式の発行を伴う場合の当社の株式価値の希薄化、並びに5) これらの投資に伴う支出、費用及び負債の増加。

さらに、戦略的提携、投資もしくは買収に失敗した場合、または競合相手が当社のビジネスパートナーに対し戦略的提携、投資またはビジネスパートナーの事業の一部もしくは全部の買収をする場合、当社の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外展開のリスク

当社の売上のほぼ全ては日本における製商品とサービスの販売によるものです。

当社は、米国をはじめとした海外の顧客開拓を行うなど海外業務展開を図っておりますが、日本国外における製品の製造、マーケティング及び販売についての経験が浅く、海外から得られる収入は、海外業務のための支出を下回る可能性があります。さらに、海外に分散した業務の運営及び管理に関する問題が発生する可能性があり、また海外に販売の一部を移すことにより流通に関する問題及び混乱が発生する可能性もあります。従って、当社の海外業務展開が当社全体の業務や業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

⑧ 人材

a. 特定の経営陣への依存

当社社長の鈴木友康は当社の創業者であり、現在もその主要株主であるとともに、当社の戦略策定の主要部分も担っています。当社は個人に対する依存度を低下させてまいりましたが、離職するような事態となった場合には、当社の今後の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の人材への依存

当社の製品及び技術は高度であり複雑であるため、当社の順調な業績の持続は有能な経営陣・従業員の雇用維持に大きく依存しています。当社の中心的な経営陣・従業員のように高いスキルを有する人材は希少であり、業界における人材の獲得競争は激しくなっています。また、当社はこれらの中心的な従業員のいずれとも、即時の退職を回避できるような雇用契約を締結していないため、このような人材はその意思で会社との雇用関係を解消することができます。当社の中心的な従業員を失った場合、当社の業務に重大な影響を与えるおそれがあります。

加えて、当社は、事業拡大のために、各種の高いスキルを持った人材を必要としておりますが、今後も継続して有能な人材を採用できるとの保証はありません。

⑨業績変動

主な売上先である法人顧客の売上動向によって、当社の業績推移に変動が起こる可能性があります。これまでの当社の業績変動は、法人顧客の予算編成などの関係から売上高が下半期の第4四半期(1-3月)に増加する傾向があります。このため、上半期の利益と下半期の利益とを比較した場合、上半期の利益が著しく落ち込むことが考えられます。

しかしながら、当社の事業傾向は従前と同様の傾向を継続しない可能性があります。その場合、期首に想定したよりも下半期の収益力が低くなる場合が考えられ、当社といたしましても経営方針の変更など対応策を講じますが、経営管理上、それらの対応策がその中に効果をあげることができない可能性があり、従って、当社は、投資家が期待する収益をあげることができない可能性があります。

⑩調達資金の使途

公募増資によって調達した資金の今後の使途としては、新規事業・関連事業への投融資、設備投資、研究開発等を中心に選択的に行う方針です。投融資案件の選定については、当社の事業との補完性、今後の成長性、投融資目的の実現可能性等リスク要因の大小、当社が投融資を実施することによって相乗効果が期待できるか、といった観点から判断されることとなります。ただし、当業界の変化は非常に速く、競合他社の参入及び当社にとって新たな機会・損失の発生、業績変動も激しくなる可能性があるため、調達資金は上記の対象以外に振り向けられる可能性があります。また、投資家の期待どおりの投資効果を当社があげられる保証は無く、投資の結果として損失が発生する可能性があります。

⑪知的財産権

a. オープンソース・ソフトウェアの使用に関する知的財産権による潜在的規制

現在オープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロードでき、自由に複製し、使用し、変更を加え頒布することができます。しかし知的財産権は開発者に属しており、オープンソース・ソフトウェアの大半は知的財産権により保護されています。知的財産権の保有者が将来、ライセンス料を請求しない、または知的財産権を行使しないという保証はありません。知的財産権の行使または行使の試みは当社の財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 知的財産権の保護の欠如

当社は、社内で研究開発した自社技術と専門知識を用いて競合相手との製品差別化を行っていますが、当社の製商品及びサービスの大半は独占的な知的財産権として保護され得るものではなく、競合相手を使用した場合には当社の市場占有率及び製商品の販売に影響を与えることがあります。当社は、知的財産権を保護するため、当社の従業員、社外のコンサルタント及びパートナーと秘密保持契約またはライセンス契約を締結しております。

しかしながら、当社の知的財産権を保護するための方策は限られたものです。従って、他社との競合に際して知的財産権を行使することができない可能性があります。加えて当社は第三者による同様もしくはより優れた技術の開発を防止できない可能性、並びに他社が当社の著作権、特許及び企業秘密を実質的に回避するような技術開発を防止できない可能性があります。

c. 侵害請求の可能性

当社は、当社のビジネスモデルまたは製品が他人の知的財産権を侵害しているとの請求による訴訟に将来さらされる可能性があります。当社若しくは競合相手が業容を拡大し、製品数が増加し、事業領域や製品の機能が重なり合うにつれ、ますますそのような請求にさらされる可能性が高まります。

当社のビジネスモデルまたはシステムで採用している技術は、他人の知的財産権を侵害していないと認識しておりますが、もし訴訟が起こされた場合には、訴訟の結果にかかわらず当社は解決までに多大な時間とコストを負担しなければならず、業務に支障をきたす可能性もあります。こうした訴訟に敗訴した場合、当社はロイヤリティーを支払いライセンスを受ける契約の締結を要求されるおそれがあります。その場合、当社が容認できる条件の提示や契約の締結が行われるとの保証はありません。当社に対する請求が認められ、代替技術の開発を行わなければならない場合、またはライセンス契約が当社にとって不利であった場合、当社の業務、業績または財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫製品クレームの偶発性

当社は製品の製造業者、小売業者として国内及び海外における製造物責任法またはその他の法律に基づく責任を問われるおそれがあります。高品質製品の販売は当社の戦略にとって不可欠であるため、当社は不良を減少させ、発見しかつ排除するよう製造を工夫しています。しかしながら、不具合をもつ製品の製造または販売を完全に回避できるとの保証はありません。

当社の製品の中に欠陥が発見された場合、当社のブランドに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社はかかる欠陥を排除するために多額の支出を余儀なくされることがあり、場合によってはこれを改善することができないおそれがあります。

当社製品の不具合は、それを使用する顧客のコンピュータシステムに支障を起こすおそれがあります。その場合には、顧客は多額の損害に対し補償及びその他の請求を当社に対して行う可能性があります。当社の保証には通常、潜在的な製造物責任にかかる債務の範囲を限定することを意図した規定を盛り込んでいますが、これらの規定は日本及びその他の地域における法制度の下では効力をもたないものとされる可能性があります。当社が加入している保険は、このような請求に対し当社の責任を適切に限定するのに十分対応していないことがあります。これらの請求がなされた場合、保険を上回る出費の可能性や、結果として請求を退けたとしても、その解決のため多大な費用と時間を必要とする可能性があります。

⑬個人情報の管理

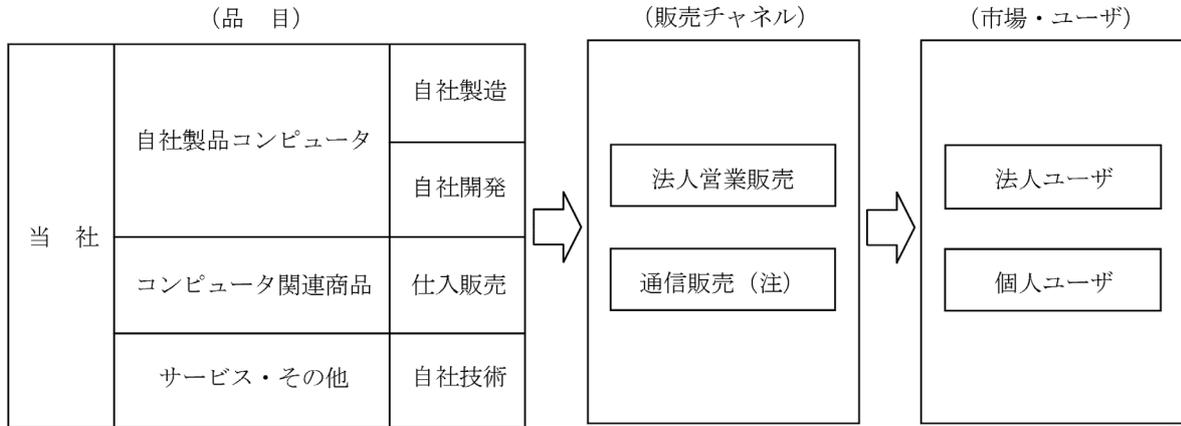
当社は「ぷらっとオンライン」によるショッピングをはじめとする各種サービスの提供にあたって、顧客に関する属性情報、決済関連情報等詳細な個人情報をサーバ上で保有しております。当社はこれらの個人情報を取り扱うにあたって、個人情報取扱方針を定め社内周知及び遵守を徹底するなど、個人情報の保護に努めております。

しかしながら、これらの個人情報が管理の瑕疵等により外部に流出する可能性は皆無であるとは言えません。その場合、当社の信用に重大な影響を及ぼすと同時に、当社に対して損害賠償請求が行われたり、「ぷらっとオンライン」によるサービスの停止を余儀なくされる可能性があるなど、当社の財務状況や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、Linuxをはじめとするオープンソース・オペレーティングシステム(OS)やUNIX等その他のOSに関連した、コンピュータ関連製商品等を提供しております。

当社の事業の系統図



(注) 当社インターネットウェブページ「ぷらっとオンライン」経由での販売です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネットは、企業のビジネスモデルと個人の生活様式を革命的に変化させました。そして、情報処理の分野では従来の閉鎖的、統制的、独占的所有権を主張する形態から、オープンかつネットワーク的な形態の優位性が認知されてきました。このような市場環境を追い風にして、当社は、創業以来Linuxをはじめとするオープンソース・ソフトウェアに注目して、事業を展開してまいりました。オープンソース・ソフトウェアに興味をもつ技術者の集まりであるオープンソース・コミュニティや企業・研究機関で働くオープンソース・ソフトウェアを得意とする技術者と密接に連携し、オープンソース・ソフトウェアに関連した技術は年々蓄積されてきています。「日本をリードする技術者たちに最先端商品を提供する会社をつくろう」という会社創業の精神を「TECHNOLOGY to serve you.」というコンセプトキーワードに込め、今後とも、この蓄積されたオープンソース・ソフトウェアに関連した技術を核とし、お客様の新しいニーズに誠実に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常損益の黒字転換を第一の目標としております。第一の目標の達成後、目標とする経営指標の内容・具体的水準等を策定したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内IT投資は、東日本大震災に起因する電力不足の長期化や、企業のIT投資の抑制傾向が避けられず、不透明な状態が続くと予想されます。しかし、現在進行中のクラウドコンピューティングなどの新しい市場の動向は、ネットワーク上のアプリケーション稼働に最適なマイクロサーバの活用機会が増え、また大震災の発生を機とした電力消費の削減や耐久性などへの見直しにおいても、マイクロサーバの販売に大きな機会をもたらすものと考えます。

こうした環境の中、当社は、独自の製品であるマイクロサーバを事業の主軸として育て上げるとともに、コンピュータ関連商品については、オンライン販売サイトによる効率的な販売を行ってまいります。このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①マイクロサーバの新製品開発と販売拡大

マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、既に通信事業者、システムインテグレータ及び地方自治体などに採用されて、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。当社は、さらに製品と技術を顧客に志向するためマーケティングを強化し、他社との協業や提携を積極的に行うとともに、アプライアンス製品や新製品の開発を継続し、新たな市場を開拓してまいります。

②オンラインによる販売の強化

オンライン販売サイトの機能の増強を継続し、効率的な販売に努め、コンピュータ関連商品の売上高を回復してまいります。

③社内体制の整備

マイクロサーバを中核とした事業体制を推進するとともに、固定費の削減を継続して行います。また、内部統制体制の整備・運用とともに、コンプライアンス体制の強化、環境への取り組みについても積極的に進めてまいります。

こうした施策を通じて、業績を向上し、株式の時価総額の回復を図る所存であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,095	1,771,328
売掛金	226,812	174,593
商品及び製品	28,252	17,347
原材料	65,028	47,131
前渡金	90,951	87,800
前払費用	7,578	5,283
未収入金	694	29,532
その他	1,663	2,958
貸倒引当金	△340	—
流動資産合計	2,506,736	2,135,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,924	—
減価償却累計額	△28,924	—
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	49,301	29,727
減価償却累計額	△49,301	△29,727
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	140,461	124,577
敷金及び保証金	80,620	27,747
投資その他の資産合計	221,082	152,325
固定資産合計	221,082	152,325
資産合計	2,727,818	2,288,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,397	134,965
未払金	17,583	20,617
未払費用	7,597	14,240
未払法人税等	12,071	11,858
前受金	33,790	46,928
預り金	3,394	6,228
賞与引当金	19,427	17,482
製品保証引当金	2,360	1,909
資産除去債務	18,000	—
その他	9,097	—
流動負債合計	254,719	254,230
固定負債		
退職給付引当金	16,354	18,018
資産除去債務	—	8,500
固定負債合計	16,354	26,518
負債合計	271,074	280,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金		
資本準備金	603,675	603,675
その他資本剰余金	4,963,106	4,963,106
資本剰余金合計	5,566,781	5,566,781
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	△5,434,835	△5,878,923
利益剰余金合計	△5,359,435	△5,803,523
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	2,463,716	2,019,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,972	△12,075
評価・換算差額等合計	△6,972	△12,075
純資産合計	2,456,744	2,007,552
負債純資産合計	2,727,818	2,288,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	776,262	631,657
製品売上高	527,593	378,038
その他	145,570	115,519
売上高合計	1,449,426	1,125,215
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	76,696	24,635
当期商品仕入高	571,982	507,492
合計	648,678	532,127
商品他勘定振替高	※1 110	※1 329
商品期末たな卸高	※3 24,635	※3 13,954
商品売上原価	623,932	517,843
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,759	3,617
当期製品製造原価	357,665	245,277
合計	370,424	248,894
製品他勘定振替高	※2 2,325	※2 371
製品期末たな卸高	※3 3,617	※3 3,392
製品売上原価	364,481	245,130
その他	55,794	29,098
売上原価合計	1,044,209	792,072
売上総利益	405,217	333,142
販売費及び一般管理費		
運賃	9,250	10,174
広告宣伝費	14,101	16,094
役員報酬	81,812	81,812
給料及び賞与	288,935	288,309
賞与引当金繰入額	18,390	17,030
退職給付費用	10,664	11,691
法定福利費	39,914	41,814
支払手数料	71,601	66,636
地代家賃	58,056	45,771
その他	136,498	151,797
販売費及び一般管理費合計	※4 729,226	※4 731,131
営業損失(△)	△324,009	△397,989

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,355	344
その他	589	216
営業外収益合計	3,944	561
営業外費用		
投資事業組合運用損	10,826	1,506
為替差損	762	159
営業外費用合計	11,588	1,666
経常損失(△)	△331,654	△399,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	192	—
製品保証引当金戻入額	1,399	—
特別利益合計	1,591	—
特別損失		
減損損失	※5 4,807	※5 28,083
本社移転費用	—	13,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,130	—
その他	150	—
特別損失合計	21,087	41,194
税引前当期純損失(△)	△351,150	△440,288
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
当期純損失(△)	△354,950	△444,088

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,414,700	2,414,700
当期末残高	2,414,700	2,414,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	603,675	603,675
当期末残高	603,675	603,675
その他資本剰余金		
当期首残高	4,963,106	4,963,106
当期末残高	4,963,106	4,963,106
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,400	5,400
当期末残高	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,079,884	△5,434,835
当期変動額		
当期純損失(△)	△354,950	△444,088
当期変動額合計	△354,950	△444,088
当期末残高	△5,434,835	△5,878,923
自己株式		
当期首残高	△158,329	△158,329
当期末残高	△158,329	△158,329
株主資本合計		
当期首残高	2,818,667	2,463,716
当期変動額		
当期純損失(△)	△354,950	△444,088
当期変動額合計	△354,950	△444,088
当期末残高	2,463,716	2,019,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,980	△6,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,007	△5,103
当期変動額合計	1,007	△5,103
当期末残高	△6,972	△12,075
純資産合計		
当期首残高	2,810,687	2,456,744
当期変動額		
当期純損失(△)	△354,950	△444,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,007	△5,103
当期変動額合計	△353,943	△449,191
当期末残高	2,456,744	2,007,552

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△351,150	△440,288
減損損失	4,807	28,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,130	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,366	△1,944
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,149	1,664
受取利息及び受取配当金	△3,495	△414
為替差損益(△は益)	1,092	57
投資事業組合運用損益(△は益)	10,826	1,506
売上債権の増減額(△は増加)	127,971	52,219
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,777	28,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,654	3,567
前渡金の増減額(△は増加)	△1,443	3,150
未収入金の増減額(△は増加)	10,831	△28,838
未払金の増減額(△は減少)	△33,725	3,269
その他	9,073	11,083
小計	△234,175	△338,079
利息及び配当金の受取額	4,535	414
法人税等の支払額	△3,938	△3,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,578	△341,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
定期預金の払戻による収入	4,500,000	—
投資事業組合からの分配金による収入	4,500	9,000
有形固定資産の取得による支出	△2,477	△19,435
無形固定資産の取得による支出	△224	△384
資産除去債務の履行による支出	—	△15,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△27,747
敷金及び保証金の回収による収入	47,761	80,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549,560	26,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,092	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,314,889	△314,767
現金及び現金同等物の期首残高	771,205	2,086,095
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,086,095	※1 1,771,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上してしております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上してしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してしております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,358千円は、「未収入金」694千円、「その他」1,663千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19,905千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」10,831千円、「その他」9,073千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1. 商品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	一千円	145千円
消耗品費	73	55
その他	37	127
計	110	329

※2. 製品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,672千円	一千円
販売促進費	227	218
消耗品費	425	92
その他	—	61
計	2,325	371

※3. 製商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,964千円	423千円

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当該研究開発費は、給料及び賞与、賞与引当金繰入額、法定福利費等の各科目に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	62,291千円	83,395千円

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	建物 工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,869千円	19,260千円
工具、器具及び備品	2,713	8,439
ソフトウェア	224	384
計	4,807	28,083

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,588	—	—	13,588
合計	13,588	—	—	13,588
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,588	—	—	13,588
合計	13,588	—	—	13,588
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,086,095千円	1,771,328千円
現金及び現金同等物	2,086,095	1,771,328

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、運転資金は全て自己資金によっており、借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングし与信限度額の見直しを行っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務諸表を入手し、財務状況等を把握しております。敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、担当部署において適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,086,095	2,086,095	—
(2) 売掛金	226,812	226,812	—
(3) 未収入金	694	694	—
(4) 敷金及び保証金	80,620	80,620	—
資産計	2,394,223	2,394,223	—
(1) 買掛金	131,397	131,397	—
(2) 未払金	17,583	17,583	—
(3) 未払法人税等	12,071	12,071	—
負債計	161,052	161,052	—

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,771,328	1,771,328	—
(2) 売掛金	174,593	174,593	—
(3) 未収入金	29,532	29,532	—
資産計	1,975,454	1,975,454	—
(1) 買掛金	134,965	134,965	—
(2) 未払金	20,617	20,617	—
(3) 未払法人税等	11,858	11,858	—
負債計	167,441	167,441	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

前事業年度については、国債の利率で現在価値に割り引いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
敷金及び保証金	一千円	27,747千円
投資事業有限責任組合出資金	139,061千円	123,177千円
非上場株式	1,400千円	1,400千円

当事業年度における敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、含めておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,085,655	—	—	—
売掛金	226,812	—	—	—
未収入金	694	—	—	—
敷金及び保証金	—	80,620	—	—
合計	2,313,163	80,620	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,771,016	—	—	—
売掛金	174,593	—	—	—
未収入金	29,532	—	—	—
合計	1,975,142	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式1,400千円、投資事業有限責任組合出資金123,177千円、前事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式1,400千円、投資事業有限責任組合出資金139,061千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金(千円)	16,354	18,018

(注) 1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	161,054,805千円	171,944,542千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978	172,108,284
差引額	1,055,827	△163,741

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度 0.07% (平成22年3月31日現在)

当事業年度 0.07% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は次の通りであります。

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産評価調整加算額	△13,927,386千円	△3,493,584千円
繰越不足金	△8,356,668	—
別途積立金	—	14,983,213
当年度剰余金	23,339,881	—
当年度不足金	—	△11,653,370
計	1,055,827	△163,741

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	3,376	3,889

(注) 1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、前事業年度及び当事業年度の年金拠出額はそれぞれ8,458千円及び7,958千円であります。

2. 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	825,673千円	831,597千円
たな卸資産	19,943	16,600
投資事業組合運用損	24,419	15,622
減損損失	16,521	12,059
研究開発費	9,752	9,790
退職給付引当金	6,656	6,414
賞与引当金	7,906	6,223
未払費用	1,121	3,798
資産除去債務	7,326	3,026
その他	7,508	9,462
小計	926,829	914,596
評価性引当額	△926,829	△914,596
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率の変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	自社製品 コンピュータ	コンピュータ 関連商品	サービス・ その他	合 計
外部顧客への売上高	637,727	666,128	145,570	1,449,426

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	自社製品 コンピュータ	コンピュータ 関連商品	サービス・ その他	合 計
外部顧客への売上高	398,099	611,597	115,519	1,125,215

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本SGI株式会社	264,471

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	193,718.99	158,299.35
1株当たり当期純損失金額(円)	27,988.56	35,017.23

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	354,950	444,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	354,950	444,088
期中平均株式数(株)	12,682	12,682

(重要な後発事象)

資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催予定の第20回定時株主総会に、下記の通り資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成24年3月期事業年度の開始当初より、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバを事業の主軸に据える方針のもと、新製品の開発を行うとともに、営業体制を変革し、また本社移転を含めた固定費の削減を行ってまいりましたが、各々の施策に一定の目途がたったことから、平成25年3月期事業年度より本格的な業績回復を実現するべくより一層社業にまい進してまいります。このような状況のもと、多額の累積損失を解消し、財務内容の健全化を図るとともに今後の機動的な資本政策を可能にするため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少いたします。併せて、同様の目的から、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を減少して繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金を損失の填補に充当するとともに、累積損失を一掃するために、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金及びその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

なお、本件につきましては、発行済株式の総数及び純資産の額の変更又は変動がありませんので、1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

2. 資本金及び準備金の額の減少の内容

(1) 資本金の額の減少の要領

資本金の額2,414,700,000円のうち395,071,929円減少して2,019,628,071円とし、減少する資本金の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額603,675,000円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 利益準備金の額の減少の要領

利益準備金の額5,400,000円を全額減少して、繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目及び金額

別途積立金	70,000,000円
その他資本剰余金	5,803,523,529円

(2) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金	5,873,523,529円
---------	----------------

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成24年5月11日(金)
(2) 定時株主総会決議日	平成24年6月28日(木) 予定
(3) 債権者異議申述公告日	平成24年7月2日(月) 予定
(4) 債権者異議申述最終期日	平成24年8月2日(木) 予定
(5) 効力発生日	平成24年8月3日(金) 予定

5. 今後の見通し

この度の資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分につきましては、「純資産の部」における項目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。この度の繰越損失の解消により、当社は早期の業績回復と財務基盤の強化に全力を挙げて取り組むとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 上記の内容については、平成24年6月28日開催予定の第20回定時株主総会における承認可決を条件としております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピュータ (千円)	245,277	64.1
合計 (千円)	245,277	64.1

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。

3. 上記金額は製造原価及び仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自社製品コンピュータ	408,460	84.4	25,643	167.8
コンピュータ関連商品	594,679	86.9	15,220	47.4
サービス・その他	120,354	82.2	44,936	112.1
合計	1,123,494	85.5	85,800	98.0

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピュータ (千円)	398,099	62.4
コンピュータ関連商品 (千円)	611,597	91.8
サービス・その他 (千円)	115,519	79.4
合計 (千円)	1,125,215	77.6

(注) 1. 当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本SGI株式会社	264,471	18.2	—	—

3. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成24年6月28日予定)

①代表者の変動

任期満了に伴い再任予定です。

代表取締役社長 鈴木 友康 (現 代表取締役社長)

②その他役員の変動

取締役候補

取締役 製商品事業本部長 居村 勝衛 (現 取締役 製商品事業本部長) (注1)

取締役 管理本部長 河南 邦男 (現 取締役 管理本部長) (注1)

取締役 営業本部長 因 久明 (現 取締役 営業本部長) (注1)

取締役(非常勤) 村口 和孝 (注2)

(注1) 任期満了に伴い再任予定です。

(注2) 社外取締役です。

監査役候補

監査役(常勤) 風見 節夫 (現 内部監査室長)

監査役(非常勤) 松山 昌司 (現 監査役(非常勤)) (注3) (注4)

(注3) 任期満了に伴い再任予定です。

(注4) 社外監査役です。

退任予定監査役

監査役(常勤) 栗原 彰 (注5)

(注5) 任期満了に伴い退任予定です。